

令和7年4月22日

京都経済情勢報告

(令和7年4月判断)

1. 総論

【総括判断】「京都府内の経済情勢は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

(注) 令和7年4月判断は、前回1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	6年度は減益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが懸念される。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、前年を上回っている。百貨店は、引き続きインバウンド需要により免税売上が好調となっていることなどから、前年を上回っている。スーパーは、値上げにより販売価格が上昇しているものの、節約志向により買上点数が減少していることなどから、前年並みとなっている。

コンビニエンスストア販売は、京都市内を中心とした観光需要などから、前年を上回っている。

乗用車の新車登録届出台数は、一部自動車メーカーの生産が回復していることなどから、前年を上回っている。

家電販売は、冷蔵庫や洗濯機などの大型家電が好調であったことなどから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売は、インバウンド需要の増加などから、前年を上回っている。

ホームセンター販売は、販売価格が上昇していることなどから、前年を上回っている。

観光動向 「回復している」

観光動向は、外国人観光客の増加傾向が続き、客室稼働率がコロナ禍前と同水準まで回復し、平均客室単価の上昇傾向も続く中、今後もさらなる観光需要が見込まれることなどから回復している。

- インバウンドの恩恵もあり、化粧品や高額品は好調な一方、物価高の影響により、衣料品や食料品の売上は減少。(百貨店)
- 前年同期と比べると、客数はほぼ同程度、物価高の影響により販売単価は上昇しているが、節約志向は続き買い上げ点数は減少。(スーパー)
- 京都市内中心部の店舗では引き続き外国人観光客が増加していることなどから、売上が好調。大阪・関西万博の開催により、観光地を中心に更に客数、売上の増加を期待している。(コンビニエンスストア)
- 新車登録台数は、生産量の回復に伴い、前四半期よりも増加した。3月に発生した自動車部品メーカーの工場の事故により一部自動車メーカーの工場が稼働停止したことから、一部の車種において、納車期間が長期化している。(自動車販売)
- 引き続き販売単価は上昇傾向にあり、販売台数はトレンドに左右されない冷蔵庫、洗濯機といった白物大型家電は堅調に推移している。テレビについては比較的高額な大型商品の売れ行きは悪くはないが、若者のテレビ離れが加速しているのかテレビ全体の販売台数は近年大きく落ち込んでいる。(家電量販店)
- 食料品、医薬品など様々な商品で値上げが継続していることから、顧客の志向が全国的なメーカー商品から安価なPB商品に移行している。免税売上について、前四半期は秋の観光シーズンということもあり、特にインバウンド客が多く、売上は好調であった。その時点と比べると今期の免税売上は減少しているが、水準としてはよい。(ドラッグストア)
- 物価高による節約意識の高まりから買い控えが見られ、前年同期比で客単価は上昇、買上点数は減少。(ホームセンター)
- 当ホテルは比較的国内の利用客割合が高いが、値上げをしても国内客からの予約は入ってくる。物価高などで節約意識が高まっていると思うが旅行などにはお金をかけるようになっている印象。今後、大阪・関西万博来場者の宿泊ニーズ増にも期待している。(宿泊)
- 客室稼働率は前年同期と同水準である中、平均客室単価については、前年同期を上回っていることから、引き続き売上は好調。4月には大阪・関西万博が始まることから京都にも観光客が流れてきて例年以上の客室稼働率、平均客室単価を見込んでいる。(宿泊)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

鉱工業生産指数でみると、輸送機械などが低下しているものの、業務用機械、電子部品・デバイスなどが上昇している。また、企業からは、自動車部品メーカーの工場爆発事故の影響で、自動車や自動車関連製品の生産が減少しているとの声が聞かれる一方、国内外において半導体関連製品のうち主にAI向けの受注・生産が増加しているとの声が聞かれている。これらのことから、生産活動は緩やかに持ち直している。

- 半導体等製造装置部品は、AI開発などで半導体需要が伸びていることもあり好調。(業務用機械)
- EV市場は、航続距離の短さ、充電インフラの不足、各国の購入補助金の見直しなどにより停滞してきている。代わりにHVが見直されることに伴い、HV向け検査装置の需要が高まっており、当社部品の受注・生産が好調。(情報通信機械)
- 3月に発生した自動車部品メーカーの工場爆発事故による影響で生産量が減少する見込み。(窯業・土石)
- 米国政権の関税強化などの通商政策の影響については現在のところ直接的に影響がないものの、今後取引先である自動車関連企業の生産活動が減退することとなれば間接的な影響は避けられない。(電気機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、概ね横ばいで推移していることなどから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- 離職分を中途採用で補おうとするも能力的に劣る人材が多く、一人の離職をカバーするのに一人の採用だけでは足りない状況。しかし業務を現状維持するために追加の件費をかけることも難しく、採用したくてもできない場面が多々ある。(金属)
- 以前から、募集をしても応募がなかった状態だったが、最近は万博を見据えて大阪のホテルがかなりの高賃金で人材確保に取り組んでいると聞いている。これにより人材が京都から大阪に流出し、さらに人手が集まらなくなるのではと懸念している。(宿泊)
- 最近では、転職が当たり前のような風潮になってきているのか、福利厚生の実態など勤務条件が良くても若年層での退職が多く見受けられ、採用後3年以内に約20%が離職している。(小売)
- 自治体のインフラ工事や京都市内におけるマンションの解体、建築工事及びリフォーム工事などの発注が旺盛であり、建設業の求人数が増加傾向。(官公庁)

■ 設備投資 「6年度は前年度を上回る見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

製造業では、繊維などが前年度を下回っているものの、生産用機械、業務用機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが前年度を下回っているものの、不動産、金融・保険などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は増益見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

製造業では、化学などが減益となるものの、情報通信機械、その他製造業などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが減益となるものの、学術研究・専門サービス・技術サービス、不動産などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

【その他の項目】

- 住宅建設 新設住宅着工戸数(後方3か月平均)で見ると、前年を上回っている。
- 公共事業 前払金保証請負金額累計で見ると、前年を上回っている。
- 企業倒産 倒産件数は、前年を上回っている。
- 企業の景況感 法人企業景気予測調査(7年1~3月期調査)の景況判断BSIで見ると、現状判断は全産業で「下降」超となっており、規模別では、大企業、中小企業は「下降」超、中堅企業は「上昇」超となっている。先行きについて全産業で見ると、4~6月期は「下降」超で推移し、7~9月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

連絡・問合せ先 京都財務事務所財務課 Tel075-752-1418